

1 4. 放牧を活用した新規就農者への取組と今後の課題

東部振興局

○仁田坂俊輔・太田正樹

○背景と目的

肉用牛繁殖経営の参入に当たって親子周年放牧技術が全国的に注目されている。舎飼いと比較して粗飼料給与、自給飼料生産、糞尿の搬出、堆肥化处理等の作業が省力化されるだけでなく、それらにかかる設備や機械の投資と労働費が軽減できるという特徴がある。「おおいた農林水産業活力創出プラン 2015」では中山間地域等の条件不利地や耕作放棄地などを活用した親子周年放牧を推進しており、特に豊後高田市では親子周年放牧に取り組む新規就農によって肉用牛の増頭につながっている。当局管内でも 2 戸の新規就農者が親子周年放牧に取り組んでおり、経営を早期に安定させるために放牧地の造成、子牛の飼養管理、経営計画の作成等の指導を行っている。

○取組と成果

放牧地の造成：A 農家の放牧地の大半が北側に傾斜しているため日照量が少なく、勾配が急であることから牧草の定着が遅れていた。B 農家の放牧地は牧草の定着が進んでいたものの、裸地や雑草が繁茂している箇所が多く見られた。両農家とも春にバヒアグラスを追播し、B 農家では雑草が拡大しないように刈り払いを実施した。9 月に両農家の放牧地を調査したところ、バヒアグラスの新たな発芽が観察され定着が進んでいることが確認された。

子牛の飼養管理：子牛の発育状況を把握してもらうため定期的に体高と胸囲を測定している。その結果をもとに配合飼料の増加、粗飼料としてオーツヘイの追加等を実施して子牛の発育向上を図っている。

経営計画の作成：就農時に経営計画の作成支援を行ったが、その後の経営環境の悪化によって費用が大幅に増加していた。子牛の出荷が始まる前から資金繰りが悪化していたため、繁殖状態や飼料価格を考慮して経営計画の見直しを支援した。

○残された課題

全国的に肉用子牛の平均価格が下落しており、飼料費をはじめとする生産コストが高騰している。この状況を乗り越えていくためには子牛を 1 頭でも多く妊娠、分娩させて出荷するとともに子牛の発育を向上させて販売単価を上げることが必要であり、繁殖管理、子牛育成の技術確立が一層重要となる。当局管内の新規就農者 2 戸においても労働力、労働時間、土壌、地形、粗飼料等が異なるため、母牛の分娩間隔や子牛の日齢体重等の目標を定めそれぞれの条件に合わせた支援を継続していく必要がある。